



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月6日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期中間期 | 216,415 | 2.0 | 22,725 | 8.2 | 25,272 | 13.2 | 15,918 | 30.0 |
| 2025年3月期中間期 | 212,124 | 10.1 | 20,996 | 107.5 | 22,327 | 49.7 | 12,247 | 55.0 |

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 10,288百万円 (△68.1%) 2025年3月期中間期 32,285百万円 (34.7%)

| | 1株当たり中間純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | |
|-------------|------------|---|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2026年3月期中間期 | 113.77 | | — | |
| 2025年3月期中間期 | 85.99 | | — | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年3月期中間期 | 586,172 | 451,708 | 68.8 |
| 2025年3月期 | 606,586 | 461,718 | 66.9 |

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 403,069百万円 2025年3月期 405,846百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 |
| 2026年3月期 | — | 50.00 | | | |
| 2026年3月期(予想) | | | — | 50.00 | 100.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 470,000 | 2.1 | 50,000 | 8.7 | 53,500 | 6.3 | 33,000 | 11.1 | 237.37 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年3月期中間期 | 143,888,571 株 | 2025年3月期 | 143,888,571 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 5,230,092 株 | 2025年3月期 | 3,248,983 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2026年3月期中間期 | 139,923,538 株 | 2025年3月期中間期 | 142,427,176 株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年11月6日 (木) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (重要な後発事象の注記) | 10 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、引き続き世界的な物価上昇、主要国での金融政策や通商政策の不確実性、中国における不動産市場の低迷と内需の鈍化、さらにウクライナや中東を巡る地政学リスクの高まりなど先行きが不透明な状態が継続しております。また国内経済においても、原材料・エネルギーコストの高騰や円安基調、賃上げを背景とした物価上昇が続き、依然として予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、関係法令の改正により新設住宅着工戸数に一時的な変化はみられるものの、今後も緩やかな減少が続くとみられる中、リフォーム需要において回復の動きが継続しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における最終年度を迎え、3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しております。

具体的には、「社会課題解決への貢献」として定めた「生活の質向上」および「地球環境」貢献商品として、主に以下の商品の拡販を進めております。

■ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」

高い省エネ性能を誇るだけでなく、ガスと電気の2種類の熱源を持つことによるレジリエンスの高さに加え、ダイヤモンド・レスポンスにも柔軟に対応が可能のため、カーボンニュートラルの実現への貢献が見込まれます。

■タンクレス給湯器

瞬間的に出湯するタンクレス給湯器は、事前に沸かしたお湯を貯湯するタンク式給湯器に比べて省エネ性能が高く、また湯切れのおそれがないことからさらなる拡販に努めております。

■エアバブル商材(ウルトラファインバブル・マイクロバブル)

微細な気泡を発生させたお湯への入浴による健康増進・美髪効果に加え、高い洗浄力によって日々の掃除の負担を軽減でき、日本をはじめとしたアジア圏で展開しております。

■ガス衣類乾燥機

ガスならではのパワフルな温風による短時間での乾燥を実現することで、家事の時短につながり、世界14カ国に展開し、普及に努めております。

このように、当社グループのカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」の達成に向け、重点商品の拡充に取り組むとともに、お客様との約束である「Creating a healthier way of living(健全で心地よい暮らし方を創造します)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みも着実に進めております。

当中間連結会計期間の業績は、販売面につきましては、主要国において物価や金利が高止まりするなか、省エネ志向の高まりから高付加価値商品の伸長が継続したことで、過去最高の売上高となりました。損益面につきましては、世界的な物価上昇に伴う原材料・エネルギー価格の高騰などによる各種費用負担の増加が続くなか、増収効果や価格改定、原価低減活動効果によって過去最高の営業利益となりました。この結果、売上高は2,164億15百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は227億25百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益は252億72百万円(前年同期比13.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は159億18百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

物価や金利上昇によって新築住宅市場が低調に推移するなか、リフォーム市場は回復基調が続いております。加えて、省エネ志向や家事の時短ニーズを捉えた重点商品であるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」やガス衣類乾燥機、エアバブル商材の販売が好調を維持し、日本の売上高は936億55百万円(前年同期比2.7%増)となりました。損益面では、浴室暖房乾燥機の無償修理を実行するなか、増収効果と経費の徹底削減により増益に転じ、営業利益は107億54百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

〈アメリカ〉

金利の高止まりによって住宅市場が低調に推移するなか、主力であるコンデensing給湯器の販売が好調に推移しました。その結果、アメリカの売上高は、352億86百万円(前年同期比9.7%増)となりました。損益面では、関税影響が一部顕在化するなか、好調な新製品販売による増収効果が上回り、営業利益は11億51百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

〈オーストラリア〉

新築住宅市場では回復傾向が見られるなか、電化への市場変化が進み、ヒートポンプ式給湯器販売が好調に推移しました。この結果、オーストラリアの売上高は、204億44百万円(前年同期比26.1%増)となりました。損益面では、堅調な販売効果に加え、買収企業のシナジー効果もあり、営業利益は10億64百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

〈中国〉

景気刺激策でもある補助金政策において一部地域で減額や不支給が発生するなど、消費マインドがさらに悪化した結果、各種機器の販売台数が減少しました。この結果、中国の売上高は250億44百万円(前年同期比18.7%減)となりました。損益面では、商品ミックスを意識した販売や規律を保った販売価格の維持、徹底的な経費の抑制などの利益確保に努めた結果、営業利益は43億2百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

〈韓国〉

新築住宅市場においては依然として厳しさが増すなか、販促施策の効果により主力であるボイラー機器販売が復調しました。加えて、競合企業の厨房事業参入による影響はあるものの厨房機器販売も堅調に推移したことで、韓国の売上高は166億6百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は7億96百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

〈インドネシア〉

引き続き公共事業投資の削減などによって、現地経済は低迷するものの主力のテーブルコンロ販売が復調し、インドネシアの売上高は90億61百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は19億41百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

| 機器別 | 前中間会計期間 (2024年4月1日 ～9月30日) | | 当中間会計期間 (2025年4月1日 ～9月30日) | | 増 減 | | 前期 (2024年4月1日 ～2025年3月31日) | |
|------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|--------|-------|----------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) | (百万円) | (%) |
| 給湯機器 | 126,749 | 59.8 | 128,248 | 59.3 | 1,498 | 1.2 | 277,731 | 60.3 |
| 厨房機器 | 46,262 | 21.8 | 44,688 | 20.6 | △1,573 | △3.4 | 96,266 | 20.9 |
| 空調機器 | 9,838 | 4.6 | 10,750 | 5.0 | 911 | 9.3 | 22,010 | 4.8 |
| 業用機器 | 5,705 | 2.7 | 5,122 | 2.4 | △583 | △10.2 | 11,738 | 2.5 |
| その他 | 23,568 | 11.1 | 27,605 | 12.8 | 4,037 | 17.1 | 52,572 | 11.4 |
| 合 計 | 212,124 | 100.0 | 216,415 | 100.0 | 4,290 | 2.0 | 460,319 | 100.0 |

(参考2) 海外売上高

| | 前中間会計期間 (2024年4月1日～9月30日) | | | 当中間会計期間 (2025年4月1日～9月30日) | | |
|--------------------------|------------------------------|--------|---------|------------------------------|--------|---------|
| | アジア | その他の地域 | 計 | アジア | その他の地域 | 計 |
| I 海外売上高(百万円) | 67,920 | 57,348 | 125,269 | 62,023 | 64,585 | 126,609 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | 212,124 | — | — | 216,415 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 32.0 | 27.0 | 59.1 | 28.7 | 29.8 | 58.5 |

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて204億13百万円減少し5,861億72百万円となりました。また、負債は104億3百万円減少し1,344億64百万円となり、純資産は100億10百万円減少し4,517億8百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億55百万円増加し1,375億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、売上債権及び契約資産の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は226億32百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によって支出した資金は20億38百万円(前年同期比335.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、財務活動の結果支出した資金は150億52百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 170,846 | 171,217 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 93,914 | 80,809 |
| 電子記録債権 | 12,886 | 10,494 |
| 有価証券 | 5,967 | 7,422 |
| 商品及び製品 | 41,526 | 40,063 |
| 原材料及び貯蔵品 | 36,826 | 36,078 |
| その他 | 6,902 | 7,278 |
| 貸倒引当金 | △6,389 | △5,744 |
| 流動資産合計 | 362,482 | 347,620 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 152,293 | 148,539 |
| 無形固定資産 | 7,791 | 6,846 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 35,919 | 34,746 |
| その他 | 48,133 | 48,453 |
| 貸倒引当金 | △34 | △33 |
| 投資その他の資産合計 | 84,019 | 83,166 |
| 固定資産合計 | 244,103 | 238,552 |
| 資産合計 | 606,586 | 586,172 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 32,897 | 25,692 |
| 電子記録債務 | 17,906 | 16,511 |
| 未払法人税等 | 7,011 | 4,831 |
| 賞与引当金 | 6,653 | 6,322 |
| 製品保証引当金 | 7,929 | 5,709 |
| その他の引当金 | 1,413 | 1,342 |
| その他 | 34,793 | 37,562 |
| 流動負債合計 | 108,605 | 97,974 |
| 固定負債 | | |
| 環境対策引当金 | 2,255 | 2,255 |
| 独禁法関連引当金 | 1,065 | 1,106 |
| その他の引当金 | 86 | 70 |
| 退職給付に係る負債 | 8,313 | 8,123 |
| その他 | 24,542 | 24,934 |
| 固定負債合計 | 36,262 | 36,489 |
| 負債合計 | 144,867 | 134,464 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,484 | 6,484 |
| 資本剰余金 | 8,428 | 8,307 |
| 利益剰余金 | 352,932 | 363,225 |
| 自己株式 | △10,851 | △18,136 |
| 株主資本合計 | 356,994 | 359,882 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,438 | 9,850 |
| 為替換算調整勘定 | 29,357 | 22,844 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 11,055 | 10,491 |
| その他の包括利益累計額合計 | 48,851 | 43,187 |
| 非支配株主持分 | 55,872 | 48,639 |
| 純資産合計 | 461,718 | 451,708 |
| 負債純資産合計 | 606,586 | 586,172 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 212,124 | 216,415 |
| 売上原価 | 140,506 | 140,478 |
| 売上総利益 | 71,617 | 75,936 |
| 販売費及び一般管理費 | 50,621 | 53,210 |
| 営業利益 | 20,996 | 22,725 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,453 | 1,572 |
| 受取配当金 | 398 | 519 |
| 為替差益 | — | 189 |
| その他 | 818 | 580 |
| 営業外収益合計 | 2,670 | 2,861 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48 | 45 |
| 固定資産除却損 | 129 | 30 |
| 減価償却費 | 167 | 129 |
| 為替差損 | 898 | — |
| その他 | 95 | 109 |
| 営業外費用合計 | 1,339 | 314 |
| 経常利益 | 22,327 | 25,272 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 791 | 1,089 |
| 特別利益合計 | 791 | 1,089 |
| 特別損失 | | |
| 独禁法関連損失 | 1,243 | — |
| 特別損失合計 | 1,243 | — |
| 税金等調整前中間純利益 | 21,874 | 26,362 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,150 | 7,136 |
| 法人税等調整額 | △191 | 6 |
| 法人税等合計 | 5,958 | 7,143 |
| 中間純利益 | 15,916 | 19,219 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 3,668 | 3,300 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 12,247 | 15,918 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 15,916 | 19,219 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △411 | 1,416 |
| 為替換算調整勘定 | 17,481 | △9,791 |
| 退職給付に係る調整額 | △699 | △556 |
| その他の包括利益合計 | 16,369 | △8,930 |
| 中間包括利益 | 32,285 | 10,288 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 24,013 | 10,253 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 8,272 | 34 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 21,874 | 26,362 |
| 減価償却費 | 7,139 | 7,083 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 421 | △2,132 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,851 | △2,091 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △791 | △1,089 |
| 独禁法関連損失 | 1,243 | — |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | 8,731 | 12,053 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 4,277 | △184 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △15,528 | △6,979 |
| その他 | △4,843 | △3,595 |
| 小計 | 20,672 | 29,428 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,077 | 2,389 |
| 利息の支払額 | △62 | △35 |
| 法人税等の支払額 | △6,735 | △9,149 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,952 | 22,632 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △22,322 | △31,496 |
| 定期預金の払戻による収入 | 26,831 | 32,116 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,550 | △2,845 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,652 | 1,893 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,550 | △5,676 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △114 | △404 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5,275 | 4,424 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,260 | — |
| その他 | △429 | △49 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △468 | △2,038 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △7,575 | △7,355 |
| 配当金の支払額 | △4,294 | △5,621 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,056 | △1,208 |
| その他 | △731 | △866 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △13,657 | △15,052 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,814 | △4,286 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 8,640 | 1,255 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 123,829 | 136,300 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 132,469 | 137,555 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) 3 | 調整額 (注) 4 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 5 |
|-----------------------|---------|---------------|------------------|--------|--------|------------|---------|--------------|--------------|-------------------------------|
| | 日本 | アメリカ (注) 1 | オーストラリア (注) 2 | 中国 | 韓国 | インド ネシア | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 91,188 | 32,152 | 16,219 | 30,798 | 16,662 | 8,727 | 195,748 | 16,375 | - | 212,124 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22,080 | - | 76 | 1,459 | 259 | 375 | 24,251 | 1,740 | △25,992 | - |
| 計 | 113,269 | 32,152 | 16,295 | 32,258 | 16,921 | 9,102 | 220,000 | 18,116 | △25,992 | 212,124 |
| セグメント利益 | 9,483 | 894 | 725 | 4,978 | 563 | 1,989 | 18,634 | 2,585 | △223 | 20,996 |

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) 3 | 調整額 (注) 4 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 5 |
|-----------------------|---------|---------------|------------------|--------|--------|------------|---------|--------------|--------------|-------------------------------|
| | 日本 | アメリカ (注) 1 | オーストラリア (注) 2 | 中国 | 韓国 | インド ネシア | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 93,655 | 35,286 | 20,444 | 25,044 | 16,606 | 9,061 | 200,098 | 16,316 | - | 216,415 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 24,578 | - | 48 | 1,471 | 375 | 253 | 26,727 | 1,769 | △28,496 | - |
| 計 | 118,234 | 35,286 | 20,493 | 26,515 | 16,982 | 9,314 | 226,825 | 18,086 | △28,496 | 216,415 |
| セグメント利益 | 10,754 | 1,151 | 1,064 | 4,302 | 796 | 1,941 | 20,011 | 2,450 | 264 | 22,725 |

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及びコスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、MT Industrial S.A.C.の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月24日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：MT Industrial S.A.C

事業の内容：給湯器・厨房機器・家電並びに衛生設備の販売
販売製品に対する設置及び保守サービスの提供

②企業結合を行った主な理由

当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」を2021年度から開始し、現在最終年度を迎えています。中期経営計画の施策の一つである「事業規模の拡大 ～地域領域～」において、未参入地域、新興国への販売展開をねらっており、現在の参入エリアで不足する中南米地域への拡大を強化しています。中南米ではブラジルに製造販売会社を持ち、近年ではメキシコ、コスタリカにグループ会社を加え、この度、さらに強化を図るべく、中南米での重要な国の一つであるペルーでの有力な住宅設備機器の販売会社を買収することとなりました。

ペルーは人口が約3,400万人で、人口および一人当たりのGDPは増加基調、若年層の人口割合が大きく、中南米において成長エリアの一つとされています。また、ペルーでは天然ガス利用世帯が年々増加しており、当社が強みとするガス機器事業において優位であることに加え、将来的には次世代に想定する電気機器販売の展開の可能性が十分に考えられます。

MT Industrial S.A.Cは、ペルーにおいて厨房・給湯・浄水器等の販売で高いシェアを誇っており、強力な販売網を有しております。その販売網を活用する事で当社製品の拡販を図る事ができると考えております。また、当社グループがペルーに拠点を所有することによって周辺国への販売拡大の可能性が増え、戦略的に行っている中南米のカバーエリアを増やしていく事ができると考えています。

③企業結合日

2025年10月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更なし

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------------|
| 取得の対価 | 現金 | 11,000百万円(概算額) |
| 取得原価 | | 11,000 |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 164百万円(概算額)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。